

平成21年1月30日
日本電気株式会社

平成20年度(第171期) 第3四半期および直近3ヵ月連結決算概要

連結決算業績

	平成20年度 第3四半期(累計) (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	平成19年度 第3四半期(累計) (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前年同期比 増(減)
売上高	30,761 億円	31,928 億円	3.7 %
営業損益	114 億円	434 億円	- %
経常損益	428 億円	193 億円	- %
四半期純損失	1,290 億円	100 億円	- %
1株当たり四半期純損失:	63円77銭	5円05銭	58円72銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益:	-	-	-

	平成20年度 直近3ヵ月 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	平成19年度 直近3ヵ月 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	前年同期比 増(減)
売上高	9,483 億円	10,522 億円	9.9 %
営業損益	248 億円	160 億円	- %
経常損益	498 億円	95 億円	- %
四半期純損失	1,308 億円	52 億円	- %
1株当たり四半期純損失:	64円62銭	2円62銭	62円00銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益:	-	-	-

	平成20年12月31日 現在	平成20年3月31日 現在	前期末比 増(減)
総資産	33,961 億円	35,268 億円	3.7 %
純資産	9,824 億円	11,855 億円	17.1 %

(注) 連結対象会社数

	平成20年12月末	平成19年12月末	平成20年3月末
連結子会社	337社	337社	334社
持分法適用会社	64社	68社	66社

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 日本電気株式会社
 コード番号 6701 URL <http://www.nec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 矢野 薫
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 荒井 俊則
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月4日

上場取引所 東 大 名 札 福
 TEL 03-3798-6511

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	3,076,140	—	△11,360	—	△42,754	—	△129,007	—
20年3月期第3四半期	3,192,808	△3.8	43,449	2.1	19,308	73.8	△9,977	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△63.77	—
20年3月期第3四半期	△5.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	3,396,054	982,393	24.0	403.53				
20年3月期	3,526,795	1,185,521	28.5	495.96				

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 816,544百万円 20年3月期 1,004,221百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

詳細につきましては、8ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 通期の見直しをご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200,000	△9.0	△30,000	—	△90,000	—	△290,000	—	△143.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

詳細につきましては、8ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 通期の見直しをご覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 [詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 2,029,732,635株 20年3月期 2,029,732,635株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 6,241,017株 20年3月期 4,946,798株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 2,024,124,975株 20年3月期第3四半期 2,024,922,388株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の最終ページをご参照下さい。
- (2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(参考)平成21年3月期第3四半期(3ヵ月)の連結業績(平成20年10月1日~平成20年12月31日)

連結経営成績(3ヵ月)

(百万円未満四捨五入)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期 第3四半期	948,340	-	24,752	-	49,755	-	130,767	-
20年3月期 第3四半期	1,052,215	4.0	16,013	54.3	9,540	58.4	5,230	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期 第3四半期		64.62		-
20年3月期 第3四半期		2.62		-

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

第3四半期会計期間の概況（平成20年10月1日から平成20年12月31日の3ヵ月間）

当第3四半期会計期間の世界経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した金融危機が、個人消費や設備投資などの実体経済に大きく影響を及ぼし、米国、欧州などの先進国を中心に景気が大きく後退しました。新興国経済においても金融環境の悪化の影響から先進国向け輸出の減少や消費低迷が顕著となり、世界同時不況の様相となりました。

日本経済においても景気が後退しており、株価の急落などの金融不安の影響に加え、雇用や所得面での不安が急速に強まったことで、消費者のマインドが急激に悪化しました。企業部門の設備投資も、個人消費の低迷に加えて、海外需要の減少と急激な円高の影響を受けて急速に落ち込みました。

このような事業環境のもと、当第3四半期会計期間の連結売上高は、急激な景気の減速に伴う需要の低迷などにより、9,483億円と前年同期に比べ1,039億円（9.9%）減少しました。

収益面につきましては、営業損益は、前年同期に比べ408億円悪化し、248億円の損失となりました。これは、販売費及び一般管理費の削減に取り組んだものの、連結売上高の減少により売上総利益が減少したことなどによるものです。

経常損益は、前年同期に比べ593億円悪化し、498億円の損失となりました。これは、営業損益の悪化に加え、急激な円高の影響により為替差損が増加したことや、一部の持分法適用会社の業績が悪化したことに伴い持分法による投資損失を計上したことなどによるものです。

税金等調整前四半期純損益は、前年同期に比べ772億円悪化し、694億円の損失となりました。これは、関係会社株式を売却したことによる特別利益の計上があったものの、株価の急落に伴い投資有価証券評価損を計上したことや、エレクトロニクス事業において事業構造改善費用を計上したことなどにより、特別損失が増加したことなどによるものです。

四半期純損益は、前年同期に比べ1,255億円悪化し、1,308億円の損失となりました。これは、急激な景気の減速により課税所得が減少する見込みとなったことに伴い、回収可能性が見込めなくなった繰延税金資産を取り崩したことにより、法人税等が増加したことなどによるものです。

なお、当第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日の9ヵ月間）の連結売上高は、モバイル/パーソナル事業において、モバイルターミナル分野の売上が、携帯電話機の出荷台数の伸張により増加しましたが、エレクトロニクス事業やIT/NWソリューション事業において、急速な景気の減速による需要の低迷を受けて売上が減少したことなどにより、前年同期に比べ3.7%減少の3兆761億円となりました。営業損益は、前年同期に比べ548億円悪化し114億円の損失、経常損益は、前年同期に比べ621億円悪化し428億円の損失、税金等調整前四半期純損益は、前年同期に比べ719億円悪化し545億円の損失、四半期純損益は、前年同期に比べ1,190億円悪化し1,290億円の損失となりました。

主なセグメント別実績(セグメント間売上高・損益含む)

IT/NWソリューション事業

売上高 5,914億円(前年同期比 3.6%減)
 営業利益 116億円(同 44億円減)

<分野別売上高(セグメント間売上高を含む)>

分野	平成20年度 第3四半期会計期間 (億円)	平成19年度 第3四半期会計期間 (億円)	前年同期比 (%)
ITサービス/SI	1,753	1,776	1.3
ITプロダクト	1,229	1,270	3.2
ネットワークシステム	2,289	2,450	6.6
社会インフラ	643	637	0.9
合計	5,914	6,132	3.6

IT/NWソリューション事業の当第3四半期会計期間の売上高は、前年同期に比べ219億円(3.6%)減少し、5,914億円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、ITサービス/SI分野は前年同期に比べ1.3%減少し1,753億円、ITプロダクト分野は前年同期に比べ3.2%減少し1,229億円となりました。ネットワークシステム分野は、国内移動通信事業者によるシステム投資一巡の影響や企業によるシステム投資の減速などにより、前年同期に比べ6.6%減少し2,289億円となりました。また、社会インフラ分野は前年同期に比べ0.9%増加し643億円となりました。

営業利益は、ITサービス/SI分野およびITプロダクト分野の売上減の影響などにより、前年同期に比べ44億円(27.4%)減少し、116億円となりました。

モバイル/パーソナルソリューション事業

売上高 1,994億円(前年同期比 2.9%減)
 営業損益 24億円(同 48億円悪化)

<分野別売上高(セグメント間売上高を含む)>

分野	平成20年度 第3四半期会計期間 (億円)	平成19年度 第3四半期会計期間 (億円)	前年同期比 (%)
モバイルターミナル	918	880	4.3
パーソナルソリューション	1,076	1,174	8.3
合計	1,994	2,054	2.9

モバイル/パーソナルソリューション事業の当第3四半期会計期間の売上高は、前年同期に比べ60億円(2.9%)減少し、1,994億円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、モバイルターミナル分野は、市場全体が縮小したにもかかわらず、商品力強化により携帯電話機の出荷台数を伸ばしたことから、前年同期に比べ4.3%増加し、918億円となりました。また、パーソナルソリューション分野は、海外市場の低迷や国内企業の投資減速などによりパーソナルコンピュータの売上が減少した結果、前年同期に比べ8.3%減少し、1,076億円となりました。

営業損益は、モバイルターミナル分野において売上拡大のための携帯電話機の機種数の増加に伴い費用が増加したことに加え、パーソナルソリューション分野における海外のパーソナルコンピュータ事業の悪化などにより、前年同期に比べ48億円悪化し、24億円の損失となりました。

エレクトロニクス事業

売上高 1,559億円(前年同期比 26.5%減)
 営業損益 202億円(同 234億円悪化)

<分野別売上高(セグメント間売上高を含む)>

分野	平成20年度 第3四半期会計期間 (億円)	平成19年度 第3四半期会計期間 (億円)	前年同期比 (%)
半導体	1,273	1,708	25.5
電子部品その他	286	412	30.6
合計	1,559	2,120	26.5

エレクトロニクス事業の当第3四半期会計期間の売上高は、前年同期に比べ561億円(26.5%)減少し、1,559億円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、半導体分野は、需要減少および為替変動の影響により、コンピュータおよび周辺機器用半導体、自動車用半導体などをはじめ、各製品分野の売上が総じて減少したことから、前年同期に比べ25.5%減少し1,273億円となりました。電子部品その他分野は、電子部品および液晶ディスプレイの売上減により、前年同期に比べ30.6%減少し、286億円となりました。

営業損益は、半導体や電子部品の売上減少などにより、前年同期に比べ234億円悪化し、202億円の損失となりました。

(注)半導体分野の業績は、NECエレクトロニクス(株)の公表値(米国会計基準)で表記しています。日本会計基準への修正による差異は、電子部品その他分野に含まれています。

なお、平成21年3月期第1四半期および第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成21年3月期第1四半期決算短信(平成20年7月31日開示)および第2四半期決算短信(平成20年10月30日開示)をご参照下さい。

前年同期増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、3兆3,961億円と前年度末に比べ1,307億円減少しました。流動資産は、たな卸資産の増加があったものの、売掛債権の回収などにより、前年度末に比べ573億円減少し、1兆8,916億円となりました。固定資産は、1兆5,045億円と前年度末に比べ735億円減少しました。これは、無形固定資産に含まれるのれんが増加したものの、株価の下落により投資その他の資産に含まれる投資有価証券が減少したことや、繰延税金資産が取り崩しにより減少したことなどによるものです。

負債は、買掛債務の支払による減少があったものの、コマーシャル・ペーパーの発行などにより有利子負債が増加したことから、2兆4,137億円と前年度末に比べ724億円増加しました。なお、有利子負債残高は、前年度末に比べ2,581億円増加し、1兆589億円となりました。デット・エクイティ・レシオは1.30倍(前年度末比0.50ポイント悪化)となりました。また、有利子負債残高から現金及び現金同等物の残高を控除した有利子負債残高(NE Tベース)は、前年度末に比べ2,324億円増加の6,584億円となり、デット・エクイティ・レシオ(NE Tベース)は0.81倍(前年度末比0.39ポイント悪化)となりました。

純資産は、四半期純損失を計上したことに加え、株価の下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前年度末に比べ2,031億円減少し、9,824億円となりました。この結果、自己資本比率は24.0%(前年度末比4.5ポイント悪化)となりました。

当第3四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、701億円の支出で、運転資本が改善したものの、税金等調整前四半期純損益が悪化したことなどにより、前年同期に比べ450億円支出額が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,277億円の支出で、前年同期に比べ162億円支出額が増加しました。これは、有形固定資産の取得による支出が減少した一方、投資有価証券等の取得による支出が増加したことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは1,978億円の支出となり、前年同期に比べ611億円支出額が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や配当金の支払いなどがあった一方、コマーシャル・ペーパーや社債の発行および長期借入れなどによる資金調達を行ったことなどにより、2,373億円の収入となりました。上記の結果、現金及び現金同等物は4,005億円となり、前年度末に比べ257億円増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通し

世界的な景気後退に伴う急速な事業環境の悪化、円高の進行、価格競争の激化などにより、IT/NWソリューション事業、モバイル/パーソナルソリューション事業およびエレクトロニクス事業のすべての事業分野で業績が悪化し、売上高は前回（平成20年10月30日発表）予想に比べ4,000億円減少の4兆2,000億円、営業損益は前回予想に比べ1,500億円悪化の300億円の損失となる見込みです。

経常損益は、営業損益の悪化に加え、持分法投資損益や為替差損益の悪化により、前回予想に比べ1,850億円悪化の900億円の損失となる見込みです。

当期純損益は、経常損益の悪化に加え、事業構造改革費用、繰延税金資産に対する評価引当金および保有株式の株価下落による評価損失の計上などにより、前回予想に比べ3,050億円悪化の2,900億円の損失となる見込みです。

なお、配当に関しましては、当期損失の計上により株主資本が大幅に減少する見込みであり、従来未定としておりました期末配当および年間配当につきましては、まことに遺憾ながら無配とさせていただきます。

通期 連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（億円）

	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益
前回発表予想（A） （平成20年10月30日 発表）	46,000	1,200	950	150
今回修正予想（B）	42,000	300	900	2,900
増減額（B - A）	4,000	1,500	1,850	3,050
増減率（%）	8.7	-	-	-
（ご参考）前年実績 （平成20年3月期）	46,172	1,568	1,122	227

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しています。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しています。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、重要な個別項目を調整した上で、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

重要な資産の評価基準および評価方法の変更

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準を低価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しています。これによる損益に与える影響はありません。

重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

第1四半期連結会計期間より、当社および国内連結子会社は、主にアウトソーシングなどの定期的な収入を得る事業に供している有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更しています。この変更は、当該事業の重要性が高まったことから、関連する収入と減価償却費の対応をより明確にするために行ったものです。これによる損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

第1四半期連結会計期間より、当社および国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しています。これによる損益に与える影響は軽微です。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これによる損益に与える影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	230,394	247,447
受取手形及び売掛金	688,820	853,773
有価証券	170,407	127,908
製品	207,799	161,171
半製品	31,244	33,357
原材料	94,052	81,180
仕掛品	243,453	181,785
繰延税金資産	99,214	120,956
その他	131,122	147,150
貸倒引当金	△4,955	△5,913
流動資産合計	1,891,550	1,948,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	222,293	227,522
機械及び装置(純額)	160,944	180,866
工具、器具及び備品(純額)	100,183	108,174
土地	93,232	89,224
建設仮勘定	25,916	34,961
有形固定資産合計	602,568	640,747
無形固定資産		
のれん	118,990	93,525
ソフトウェア	128,708	123,841
その他	4,490	5,269
無形固定資産合計	252,188	222,635
投資その他の資産		
投資有価証券	143,826	185,614
関係会社株式	221,273	223,478
繰延税金資産	100,503	131,465
その他	192,129	183,264
貸倒引当金	△7,983	△9,222
投資その他の資産合計	649,748	714,599
固定資産合計	1,504,504	1,577,981
資産合計	3,396,054	3,526,795

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	597,352	700,797
短期借入金	104,342	89,632
コマーシャル・ペーパー	281,325	80,955
1年内返済予定の長期借入金	11,020	23,907
1年内償還予定の社債	19,250	89,250
未払費用	209,327	274,044
前受金	74,586	67,924
役員賞与引当金	190	488
製品保証引当金	33,679	40,032
その他	157,416	182,277
流動負債合計	1,488,487	1,549,306
固定負債		
社債	377,704	353,784
長期借入金	233,990	121,249
繰延税金負債	12,785	14,031
退職給付引当金	231,530	224,143
電子計算機買戻損失引当金	11,926	12,496
製品保証引当金	1,917	918
リサイクル費用引当金	6,503	5,726
その他	48,819	59,621
固定負債合計	925,174	791,968
負債合計	2,413,661	2,341,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,940	337,940
資本剰余金	464,875	464,875
利益剰余金	41,373	179,391
自己株式	△2,960	△3,233
株主資本合計	841,228	978,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,457	29,898
繰延ヘッジ損益	170	△283
為替換算調整勘定	△29,311	△4,367
評価・換算差額等合計	△24,684	25,248
新株予約権	123	115
少数株主持分	165,726	181,185
純資産合計	982,393	1,185,521
負債純資産合計	3,396,054	3,526,795

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	3,076,140
売上原価	2,102,087
売上総利益	974,053
販売費及び一般管理費	985,413
営業損失(△)	△11,360
営業外収益	
受取利息	4,710
受取配当金	2,795
持分法による投資利益	702
その他	7,713
営業外収益合計	15,920
営業外費用	
支払利息	9,467
為替差損	11,780
退職給付費用	10,349
固定資産廃棄損	3,538
その他	12,180
営業外費用合計	47,314
経常損失(△)	△42,754
特別利益	
関係会社株式売却益	15,910
投資有価証券売却益	3,775
固定資産売却益	398
特別利益合計	20,083
特別損失	
事業構造改善費用	19,333
投資有価証券評価損	10,445
製品不具合対策費用	1,232
減損損失	581
固定資産除却損	210
投資有価証券売却損	31
関係会社株式売却損	24
特別損失合計	31,856
税金等調整前四半期純損失(△)	△54,527
法人税等	81,942
少数株主損失(△)	△7,462
四半期純損失(△)	△129,007

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	948,340
売上原価	658,064
売上総利益	290,276
販売費及び一般管理費	315,028
営業損失(△)	△24,752
営業外収益	
受取利息	1,203
受取配当金	890
その他	2,185
営業外収益合計	4,278
営業外費用	
支払利息	3,674
為替差損	12,467
退職給付費用	3,424
持分法による投資損失	3,340
固定資産廃棄損	789
その他	5,587
営業外費用合計	29,281
経常損失(△)	△49,755
特別利益	
関係会社株式売却益	8,404
固定資産売却益	389
投資有価証券売却益	330
特別利益合計	9,123
特別損失	
事業構造改善費用	18,529
投資有価証券評価損	9,410
製品不具合対策費用	570
減損損失	207
投資有価証券売却損	30
関係会社株式売却損	24
特別損失合計	28,770
税金等調整前四半期純損失(△)	△69,402
法人税等	72,233
少数株主損失(△)	△10,868
四半期純損失(△)	△130,767

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△54,527
減価償却費	130,052
持分法による投資損益(△は益)	△702
売上債権の増減額(△は増加)	153,779
たな卸資産の増減額(△は増加)	△134,264
仕入債務の増減額(△は減少)	△102,516
法人税等の支払額	△34,697
その他	△27,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	△70,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得及び売却	△67,103
無形固定資産の取得による支出	△30,836
投資有価証券等の取得及び売却	△29,597
その他	△193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債及び借入金の純増減額(△は減少)	248,840
配当金の支払額	△8,137
その他	△3,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,805
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,693
現金及び現金同等物の期首残高	374,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	400,531

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	IT/NWソリューション事業 (百万円)	モバイル/パーソナルソリューション事業 (百万円)	エレクトロニクスデバイス事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	572,208	170,739	147,766	57,627	948,340	-	948,340
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	19,175	28,653	8,122	32,207	88,157	88,157	-
計	591,383	199,392	155,888	89,834	1,036,497	88,157	948,340
営業利益または営業損失()	11,612	2,440	20,159	4,781	15,768	8,984	24,752

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	IT/NWソリューション事業 (百万円)	モバイル/パーソナルソリューション事業 (百万円)	エレクトロニクスデバイス事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,803,720	537,082	530,362	204,976	3,076,140	-	3,076,140
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	63,967	93,194	22,335	104,006	283,502	283,502	-
計	1,867,687	630,276	552,697	308,982	3,359,642	283,502	3,076,140
営業利益または営業損失()	44,985	3,589	19,806	1,402	20,188	31,548	11,360

(注) 1 提供する製品およびサービスの種類、性質、販売市場の類似性を考慮して事業区分を行っています。

2 各事業の主な内容

- IT/NWソリューション事業・・・システム構築、コンサルティング、アウトソーシング、サポート(保守)、サーバ、ストレージ製品、専用ワークステーション、企業向けパーソナルコンピュータ、ITソフトウェア、企業向けネットワークシステム、通信事業者向けネットワークシステム、放送映像システム、制御システム、航空宇宙・防衛システム
- モバイル/パーソナルソリューション事業・・・携帯電話機、パーソナルコンピュータ、パーソナルコミュニケーション機器、BIGLOBE
- エレクトロニクスデバイス事業・・・システムLSIなどの半導体、電子部品、液晶ディスプレイモジュール
- その他・・・照明器具事業、ロジスティクス事業、プロジェクター事業、ディスプレイ事業

3 会計処理の方法の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴う各セグメントへの影響はありません。

アウトソーシングなどの定期的な収入を得る事業に供している有形固定資産の償却方法について

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社および国内連結子会社は、主にアウトソーシングなどの定期的な収入を得る事業に供している有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更しています。この変更に伴う各セグメントへの影響は軽微です。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。この変更に伴う各セグメントへの影響は軽微です。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	789,482	50,187	48,195	60,476	948,340	-	948,340
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	75,725	33,449	1,275	4,160	114,609	114,609	-
計	865,207	83,636	49,470	64,636	1,062,949	114,609	948,340
営業利益または営業損失()	13,835	747	651	4,349	18,088	6,664	24,752

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,503,400	187,550	188,530	196,660	3,076,140	-	3,076,140
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	286,645	116,741	6,199	17,036	426,621	426,621	-
計	2,790,045	304,291	194,729	213,696	3,502,761	426,621	3,076,140
営業利益または営業損失()	20,647	8,438	2,147	8,764	18,174	29,534	11,360

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、台湾、インド、シンガポール、インドネシア

(2) 欧州・・・イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン

(3) その他・・・アメリカ

3 会計処理の方法の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴う各セグメントへの影響はありません。

アウトソーシングなどの定期的な収入を得る事業に供している有形固定資産の償却方法について

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社および国内連結子会社は、主にアウトソーシングなどの定期的な収入を得る事業に供している有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更しています。この変更に伴う各セグメントへの影響は軽微です。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。この変更に伴う各セグメントへの影響は軽微です。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	89,586	59,322	73,985	222,893
連結売上高(百万円)	-	-	-	948,340
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.4	6.3	7.8	23.5

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	303,245	213,252	240,985	757,482
連結売上高(百万円)	-	-	-	3,076,140
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.9	6.9	7.8	24.6

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、台湾、インド、シンガポール、インドネシア

(2) 欧州・・・イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン

(3) その他・・・アメリカ

3 海外売上高は、当社および当社の連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

NECトーキン株式会社(以下、「NECトーキン」といいます。)は、抜本的な事業構造改革を実施するために、平成20年度通期に約260億円の特別損失を計上する見込みであり、その一部として、平成20年度第3四半期において、主に角型電池事業の終息に伴う設備の減損およびたな卸資産の評価減等により114億49百万円を特別損失に計上いたしました。このような状況のもと、当社とNECトーキンは、平成21年1月27日に開催した両社の取締役会において、NECトーキンによる当社を割当先とした第三者割当増資(総額380億円、発行新株式数152,000千株、払込期日は平成21年2月20日)の実施、および当社によるNECトーキンの株式交換による完全子会社化の方針について決議するとともに、完全子会社化に関する覚書を締結いたしました。ただし、今後、国内外の法規制、市場状況等を勘案して、株式交換以外のスキームによりNECトーキンの完全子会社化を実施する可能性もあります。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期累計 (平成20年3月期 第3四半期累計)
	金額(百万円)
売上高	3,192,808
売上原価	2,165,179
売上総利益	1,027,629
販売費及び一般管理費	984,180
営業利益	43,449
営業外収益	21,406
受取利息	6,180
受取配当金	2,794
持分法による投資利益	1,062
その他	11,370
営業外費用	45,547
支払利息	11,093
退職給付費用	10,365
固定資産廃棄損	5,025
為替差損	4,966
その他	14,098
経常利益	19,308
特別利益	8,604
事業譲渡益	3,216
投資有価証券売却益	2,046
固定資産売却益	1,340
リサイクル費用引当金戻入益	924
持分変動利益	919
関係会社株式売却益	159
特別損失	10,559
事業構造改善費用	3,937
製品不具合対策費用	2,823
固定資産除却損	1,586
投資有価証券評価損	1,244
減損損失	561
関係会社株式売却損	408
税金等調整前四半期純利益	17,353
法人税等	32,407
少数株主損益	5,077
四半期純損失	9,977

前第3四半期連結会計期間(平成19年10月1日~12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
売上高	1,052,215
売上原価	707,205
売上総利益	345,010
販売費及び一般管理費	328,997
営業利益	16,013
営業外収益	7,386
受取利息	1,554
受取配当金	758
持分法による投資利益	1,070
その他	4,004
営業外費用	13,859
支払利息	3,479
退職給付費用	3,454
固定資産廃棄損	493
為替差損	1,311
その他	5,122
経常利益	9,540
特別利益	122
投資有価証券売却益	129
持分変動利益	7
特別損失	1,845
事業構造改善費用	1,201
固定資産除却損	576
投資有価証券評価損	36
減損損失	32
税金等調整前四半期純利益	7,817
法人税等	16,507
少数株主損益	3,460
四半期純損失	5,230

(2)(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日~12月31日)

	前年同四半期累計 (平成20年3月期 第3四半期累計)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	17,353
減価償却費	147,399
持分法による投資損益(は益)	1,062
持分変動利益	919
売上債権の増減額(は増加)	146,710
たな卸資産の増減額(は増加)	144,542
仕入債務の増減額(は減少)	111,677
法人税等の支払額	33,180
その他	45,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得及び売却	79,060
無形固定資産の取得による支出	25,343
投資有価証券等の取得及び売却	14,692
その他	7,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債及び借入金の純増減額(は減少)	136,852
配当金の支払額	15,935
その他	2,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,555
現金及び現金同等物の増加額(は減少)	15,519
現金及び現金同等物の期首残高	423,369
現金及び現金同等物の期末残高	407,850

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

	IT/NWソリューション事業 (百万円)	モバイル/パーソナルソリューション事業 (百万円)	エレクトロニクスデバイス事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	590,396	166,888	203,733	91,198	1,052,215	-	1,052,215
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	22,841	38,532	8,303	32,539	102,215	102,215	-
計	613,237	205,420	212,036	123,737	1,154,430	102,215	1,052,215
営業利益または営業損失()	15,985	2,361	3,272	5,116	26,734	10,721	16,013

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	IT/NWソリューション事業 (百万円)	モバイル/パーソナルソリューション事業 (百万円)	エレクトロニクスデバイス事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,816,363	501,102	602,933	272,410	3,192,808	-	3,192,808
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	71,005	116,046	29,718	101,918	318,687	318,687	-
計	1,887,368	617,148	632,651	374,328	3,511,495	318,687	3,192,808
営業利益または営業損失()	51,140	10,446	4,660	10,729	76,975	33,526	43,449

(注) 1 提供する製品およびサービスの種類、性質、販売市場の類似性を考慮して事業区分を行っています。

2 各事業の主な内容

IT/NWソリューション事業・・・・・・・・・・・・・・・・システム構築、コンサルティング、アウトソーシング、サポート(保守)、サーバ、ストレージ製品、専用ワークステーション、企業向けパーソナルコンピュータ、ITソフトウェア、企業向けネットワークシステム、通信事業者向けネットワークシステム、放送映像システム、制御システム、航空宇宙・防衛システム

モバイル/パーソナルソリューション事業・・・・・・携帯電話機、パーソナルコンピュータ、パーソナルコミュニケーション機器、BIGLOBE

エレクトロニクスデバイス事業・・・・・・・・・・・・システムLSIなどの半導体、電子部品、液晶ディスプレイモジュール

その他・・・・・・・・・・・・・・・・照明器具事業、ロジスティクス事業、プロジェクター事業、ディスプレイ事業

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	829,381	65,530	77,506	79,798	1,052,215	-	1,052,215
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	109,461	46,395	2,384	6,237	164,477	164,477	-
計	938,842	111,925	79,890	86,035	1,216,692	164,477	1,052,215
営業利益または営業損失()	27,993	3,847	965	2,656	28,219	12,206	16,013

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,530,313	200,748	218,858	242,889	3,192,808	-	3,192,808
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	327,104	139,299	7,757	19,993	494,153	494,153	-
計	2,857,417	340,047	226,615	262,882	3,686,961	494,153	3,192,808
営業利益または営業損失()	77,961	10,556	595	7,857	80,065	36,616	43,449

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、台湾、インド、シンガポール、インドネシア

(2) 欧州・・・イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン

(3) その他・・・アメリカ

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間(自平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)

	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	107,469	92,548	93,165	293,182
連結売上高(百万円)	-	-	-	1,052,215
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.2	8.8	8.9	27.9

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	351,773	250,069	279,244	881,086
連結売上高(百万円)	-	-	-	3,192,808
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0	7.8	8.8	27.6

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、台湾、インド、シンガポール、インドネシア

(2) 欧州・・・イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン

(3) その他・・・アメリカ

3 海外売上高は、当社および当社の連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

補足資料

四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

年 度	平成20年度 第3四半期 (平成20年12月末)	平成19年度 第3四半期 (平成19年12月末)	前年同期比 増(減)	平成19年度 (平成20年3月末)	当 期 増(減)
科 目					
(資産の部)					
流動資産	1,891,550	2,030,787	(-) 139,237	1,948,814	(-) 57,264
現金及び預金	230,394	238,714	(-) 8,320	247,447	(-) 17,053
受取手形及び売掛金	688,820	728,019	(-) 39,199	853,773	(-) 164,953
有価証券	170,407	169,648	759	127,908	42,499
たな卸資産	576,548	629,773	(-) 53,225	457,493	119,055
繰延税金資産	99,214	116,692	(-) 17,478	120,956	(-) 21,742
その他	131,122	154,725	(-) 23,603	147,150	(-) 16,028
貸倒引当金	4,955	6,784	1,829	5,913	958
固定資産	1,504,504	1,653,608	(-) 149,104	1,577,981	(-) 73,477
有形固定資産	602,568	660,489	(-) 57,921	640,747	(-) 38,179
建物及び構築物(純額)	222,293	231,053	(-) 8,760	227,522	(-) 5,229
機械及び装置(純額)	160,944	191,687	(-) 30,743	180,866	(-) 19,922
工具、器具及び備品(純額)	100,183	109,860	(-) 9,677	108,174	(-) 7,991
土地	93,232	90,219	3,013	89,224	4,008
建設仮勘定	25,916	37,670	(-) 11,754	34,961	(-) 9,045
無形固定資産	252,188	223,923	28,265	222,635	29,553
のれん	118,990	94,715	24,275	93,525	25,465
ソフトウェア	128,708	122,449	6,259	123,841	4,867
その他	4,490	6,759	(-) 2,269	5,269	(-) 779
投資その他の資産	649,748	769,196	(-) 119,448	714,599	(-) 64,851
投資有価証券	143,826	206,408	(-) 62,582	185,614	(-) 41,788
関係会社株式	221,273	223,982	(-) 2,709	223,478	(-) 2,205
繰延税金資産	100,503	163,294	(-) 62,791	131,465	(-) 30,962
その他	192,129	193,128	(-) 999	183,264	8,865
貸倒引当金	7,983	17,616	9,633	9,222	1,239
資 産 合 計	3,396,054	3,684,395	(-) 288,341	3,526,795	(-) 130,741

現金及び現金同等物 内訳

科目/(単位 百万円)

現金及び預金	230,394	238,714	(-) 8,320	247,447	(-) 17,053
有価証券	170,407	169,648	759	127,908	42,499
満期日が3ヵ月を超える 預金及び有価証券	270	512	242	517	247
現金及び現金同等物	400,531	407,850	(-) 7,319	374,838	25,693

(単位 百万円)

科 目	年 度	平成20年度	平成19年度	前年同期比	平成19年度	当 期
		第3四半期 (平成20年12月末)	第3四半期 (平成19年12月末)		増(減)	
(負債の部)						
流動負債		1,488,487	1,730,222	(-) 241,735	1,549,306	(-) 60,819
支払手形及び買掛金		597,352	676,033	(-) 78,681	700,797	(-) 103,445
短期借入金		104,342	76,359	27,983	89,632	14,710
コマーシャル・ペーパー		281,325	300,590	(-) 19,265	80,955	200,370
1年内返済予定の長期借入金		11,020	42,699	(-) 31,679	23,907	(-) 12,887
1年内償還予定の社債		19,250	109,450	(-) 90,200	89,250	(-) 70,000
未払費用		209,327	232,821	(-) 23,494	274,044	(-) 64,717
前受金		74,586	79,684	(-) 5,098	67,924	6,662
役員賞与引当金		190	309	(-) 119	488	(-) 298
製品保証引当金		33,679	38,938	(-) 5,259	40,032	(-) 6,353
その他		157,416	173,339	(-) 15,923	182,277	(-) 24,861
固定負債		925,174	764,995	160,179	791,968	133,206
社債		377,704	353,784	23,920	353,784	23,920
長期借入金		233,990	84,463	149,527	121,249	112,741
繰延税金負債		12,785	15,463	(-) 2,678	14,031	(-) 1,246
退職給付引当金		231,530	227,477	4,053	224,143	7,387
電子計算機買戻損失引当金		11,926	14,505	(-) 2,579	12,496	(-) 570
製品保証引当金		1,917	1,298	619	918	999
リサイクル費用引当金		6,503	5,411	1,092	5,726	777
その他		48,819	62,594	(-) 13,775	59,621	(-) 10,802
負債合計		2,413,661	2,495,217	(-) 81,556	2,341,274	72,387
(純資産の部)						
株主資本		841,228	946,327	(-) 105,099	978,973	(-) 137,745
資本金		337,940	337,940	-	337,940	-
資本剰余金		464,875	464,875	-	464,875	-
利益剰余金		41,373	146,788	(-) 105,415	179,391	(-) 138,018
自己株式		2,960	3,276	316	3,233	273
評価・換算差額等		24,684	50,963	(-) 75,647	25,248	(-) 49,932
その他有価証券評価差額金		4,457	41,848	(-) 37,391	29,898	(-) 25,441
繰延ヘッジ損益		170	679	(-) 509	283	453
為替換算調整勘定		29,311	8,436	(-) 37,747	4,367	(-) 24,944
新株予約権		123	107	16	115	8
少数株主持分		165,726	191,781	(-) 26,055	181,185	(-) 15,459
純資産合計		982,393	1,189,178	(-) 206,785	1,185,521	(-) 203,128
負債純資産合計		3,396,054	3,684,395	(-) 288,341	3,526,795	(-) 130,741
有利子負債残高		1,058,924	1,009,593	49,331	800,843	258,081
有利子負債残高(NE Tベース)(*)		658,393	601,743	56,650	426,005	232,388
自己資本	注1)	816,544	997,290	(-) 180,746	1,004,221	(-) 187,677
自己資本比率		24.0%	27.1%	(-) 3.1%	28.5%	(-) 4.5%
株主資本比率		24.8%	25.7%	(-) 0.9%	27.8%	(-) 3.0%
D/E レシオ	注2)	1.30倍	1.01倍	0.29倍	0.80倍	0.50倍
D/E レシオ(NE Tベース)(*)		0.81倍	0.60倍	0.21倍	0.42倍	0.39倍

* 現金及び現金同等物控除後

注1) 「自己資本」=「純資産合計」-「新株予約権」-「少数株主持分」

注2) 「D/Eレシオ」=「有利子負債残高」÷「自己資本」

四 半 期 連 結 損 益 計 算 書

第3四半期累計

(単位 百万円)

科 目	年 度	平成20年度 第3四半期累計 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		平成19年度 第3四半期累計 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		前年同期比	
			対売上 高比率		対売上 高比率	増(減)	増(減)率
			%		%		%
売 上 高		3,076,140	100.0	3,192,808	100.0	(-) 116,668	(-) 3.7
売 上 原 価		2,102,087	68.3	2,165,179	67.8	(-) 63,092	(-) 2.9
売 上 総 利 益		974,053	31.7	1,027,629	32.2	(-) 53,576	(-) 5.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		985,413	32.1	984,180	30.8	1,233	0.1
営 業 損 益		11,360	(-)0.4	43,449	1.4	(-) 54,809	-
営 業 外 収 益		15,920	0.5	21,406	0.6	(-) 5,486	(-) 25.6
受 取 利 息		4,710		6,180		(-) 1,470	
受 取 配 当 金		2,795		2,794		1	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		702		1,062		(-) 360	
そ の 他		7,713		11,370		(-) 3,657	
営 業 外 費 用		47,314	1.5	45,547	1.4	1,767	3.9
支 払 利 息		9,467		11,093		(-) 1,626	
為 替 差 損		11,780		4,966		6,814	
退 職 給 付 費 用		10,349		10,365		(-) 16	
固 定 資 産 廃 棄 損		3,538		5,025		(-) 1,487	
そ の 他		12,180		14,098		(-) 1,918	
経 常 損 益		42,754	(-)1.4	19,308	0.6	(-) 62,062	-
特 別 利 益		20,083	0.6	8,604	0.2	11,479	133.4
関 係 会 社 株 式 売 却 益		15,910		159		15,751	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		3,775		2,046		1,729	
固 定 資 産 売 却 益		398		1,340		(-) 942	
事 業 譲 渡 益		-		3,216		(-) 3,216	
リサイクル費用引当金戻入益		-		924		(-) 924	
持 分 変 動 利 益		-		919		(-) 919	
特 別 損 失		31,856	1.0	10,559	0.3	21,297	201.7
事 業 構 造 改 善 費 用		19,333		3,937		15,396	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		10,445		1,244		9,201	
製 品 不 具 合 対 策 費 用		1,232		2,823		(-) 1,591	
減 損 損 失		581		561		20	
固 定 資 産 除 却 損		210		1,586		(-) 1,376	
投 資 有 価 証 券 売 却 損		31		-		31	
関 係 会 社 株 式 売 却 損		24		408		(-) 384	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 益		54,527	(-)1.8	17,353	0.5	(-) 71,880	-
法 人 税 等		81,942	2.7	32,407	1.0	49,535	152.9
少 数 株 主 損 益		7,462	(-)0.3	5,077	(-)0.2	(-) 2,385	-
四 半 期 純 損 失		129,007	(-)4.2	9,977	(-)0.3	(-) 119,030	-

四 半 期 連 結 損 益 計 算 書

第 3 四 半 期 (3 カ 月)

(単位 百万円)

科 目	平 成 2 0 年 度 第 3 四 半 期 (自 平 成 2 0 年 1 0 月 1 日 至 平 成 2 0 年 1 2 月 3 1 日)		平 成 1 9 年 度 第 3 四 半 期 (自 平 成 1 9 年 1 0 月 1 日 至 平 成 1 9 年 1 2 月 3 1 日)		前 年 同 期 比	
		対 売 上 高 比 率		対 売 上 高 比 率	増 (減)	増 (減) 率
売 上 高 価	948,340	100.0	1,052,215	100.0	(-) 103,875	(-) 9.9
売 上 原 価	658,064	69.4	707,205	67.2	(-) 49,141	(-) 6.9
売 上 総 利 益	290,276	30.6	345,010	32.8	(-) 54,734	(-) 15.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	315,028	33.2	328,997	31.3	(-) 13,969	(-) 4.2
営 業 損 益	24,752	(-)2.6	16,013	1.5	(-) 40,765	-
営 業 外 収 益	4,278	0.5	7,386	0.7	(-) 3,108	(-) 42.1
受 取 利 息	1,203		1,554		(-) 351	
受 取 配 当 金	890		758		132	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		1,070		(-) 1,070	
そ の 他	2,185		4,004		(-) 1,819	
営 業 外 費 用	29,281	3.1	13,859	1.3	15,422	111.3
支 払 利 息	3,674		3,479		195	
為 替 差 損	12,467		1,311		11,156	
退 職 給 付 費 用	3,424		3,454		(-) 30	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	3,340		-		3,340	
固 定 資 産 廃 棄 損	789		493		296	
そ の 他	5,587		5,122		465	
経 常 損 益	49,755	(-)5.2	9,540	0.9	(-) 59,295	-
特 別 利 益	9,123	0.9	122	0.0	9,001	-
関 係 会 社 株 式 売 却 益	8,404		-		8,404	
固 定 資 産 売 却 益	389		-		389	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	330		129		201	
持 分 変 動 利 益	-		7		7	
特 別 損 失	28,770	3.0	1,845	0.2	26,925	-
事 業 構 造 改 善 費 用	18,529		1,201		17,328	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	9,410		36		9,374	
製 品 不 具 合 対 策 費 用	570		-		570	
減 損 損 失	207		32		175	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	30		-		30	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	24		-		24	
固 定 資 産 除 却 損	-		576		(-) 576	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 益	69,402	(-)7.3	7,817	0.7	(-) 77,219	-
法 人 税 等	72,233	7.6	16,507	1.5	55,726	337.6
少 数 株 主 損 益	10,868	(-)1.1	3,460	(-)0.3	(-) 7,408	-
四 半 期 純 損 失	130,767	(-)13.8	5,230	(-)0.5	(-) 125,537	-

(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	年 度	平成20年度 第3四半期累計 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	平成19年度 第3四半期累計 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前年同期比 増(減)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期純損益		54,527	17,353	(-) 71,880
減価償却費		130,052	147,399	(-) 17,347
持分法による投資損益(は益)		702	1,062	360
持分変動利益		-	919	919
売上債権の増減額(は増加)		153,779	146,710	7,069
たな卸資産の増減額(は増加)		134,264	144,542	10,278
仕入債務の増減額(は減少)		102,516	111,677	9,161
法人税等の支払額		34,697	33,180	(-) 1,517
その他		27,176	45,170	17,994
営業活動によるキャッシュ・フロー		70,051	25,088	(-) 44,963
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得及び売却		67,103	79,060	11,957
無形固定資産の取得による支出		30,836	25,343	(-) 5,493
投資有価証券等の取得及び売却		29,597	14,692	(-) 14,905
その他		193	7,548	(-) 7,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		127,729	111,547	(-) 16,182
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債及び借入金の純増減額(は減少)		248,840	136,852	111,988
配当金の支払額		8,137	15,935	7,798
その他		3,425	2,356	(-) 1,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		237,278	118,561	118,717
現金及び現金同等物にかかる換算差額		13,805	2,555	(-) 16,360
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		25,693	15,519	41,212
現金及び現金同等物の期首残高		374,838	423,369	(-) 48,531
現金及び現金同等物の四半期末残高		400,531	407,850	(-) 7,319
フリー・キャッシュ・フロー(+)		197,780	136,635	(-) 61,145

< 将来予想に関する注意 >

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下 NEC と総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NEC が証券取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NEC は、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NEC は予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまで NEC の分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いいたします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご承知願います。実際の結果に影響を与える要因には、(1)NEC の事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2)市場における NEC の製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場において NEC が引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4)NEC が中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5)NEC の事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6)市場環境の変化に応じて NEC が経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7)為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8)NEC が保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9)NEC に対する規制当局による措置や法的手続きによる影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NEC がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NEC が事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集または売出しを行うことはできません。
